

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

ア. 事務事業の整理・合理化

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
電算システムの再構築	基幹系システムをオープン系(CS)へ移行し、システム構築・運用に要するコストの削減や職員の時間外経費の削減を図る。	総務課	平成18年度	平成17年度	準備中	新システムの構築を行った。平成18年度より新システムへ移行予定	-
				平成18年度	実施済	新しい電算システムへ移行した。これにより、経費節減・事務の効率化が図れた。	4,836
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き実施中。これにより、経費節減・事務の効率化を図った。	5,697
新財務会計システムの構築	GW端末を利用することで財務専用の端末・プリンタの削減。また、使用時間の制限が解除されることによる事務の効率化を図る。	総務課	平成18年度	平成17年度	準備中	新システムの構築を行った。平成18年度より新システムへ移行予定	-
				平成18年度	実施済	新しい財務会計システムへ移行した。これにより、経費節減・事務の効率化が図れた。	136
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き実施中。これにより、経費節減・事務の効率化を図った。	326
保育園の統廃合	統廃合等を行い運営の効率化を図るとともに、公立保育園に適した保育行政の展開を図る。 (5園 3園:1園廃止・1園民間委託)	福祉保健課	平成19年度	平成17年度	準備中	南町保育園を民間に移譲する手続きをした。平成18年度より民間移譲予定	-
				平成18年度	一部実施	南町保育園を民間に移譲した。また、蚊口保育園については、平成19年度からの廃止に向け事務手続きを行った。	60,000
				平成19年度	実施済	19年4月1日より蚊口保育園廃止	51,152
集合税の見直しを行い法定納期へ移行 (単税ごとに納期を設定)	集合徴収方式(住民税・固定資産税・国民健康保険税)を各税ごとの徴収方法に変更することにより事務の効率化を図る。	税務課	平成18年度	平成17年度	準備中	平成18年度より各税(住民税・固定税・国保税)の法定納期移行へ向け各条例の改正を行った。	-
				平成18年度	実施済	各税(住民税4期・固定税4期・国保税8期)と法定納期とし、各税ごとに納付書を送付した。単税化により税の明確化及び事務の効率化が図られた。	-
				平成19年度	継続中	集合税を単税化し税源移譲等の税制大改革にも対応ができ、19年度で2年目を迎え、スムーズな移行が出来たと考えている。	-

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

ア. 事務事業の整理・合理化

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
税源移譲に対応可能な賦課・収納の効率的な体制づくり	三位一体改革により課税・徴収の業務量が増加することが予想されるため、効率的な事務運営ができる体制を形成する。	税務課	平成19年度	平成17年度	準備中	三位一体改革による税源移譲に対応するため、集合税から単税化へ納期の変更及び収納の効率化のため「滞納整理システム」の導入を行った。(システムH18稼働予定)	-
				平成18年度	一部実施	税源移譲に伴う税の明確化を図るため、集合税から単税化へ移行及び収納の効率化のため「滞納整理システム」の導入を行った。(滞納整理システムH18度一部稼働)	-
				平成19年度	継続中	単税化を図り税源移譲もスムーズに実施され、賦課業務も緩和し課税事務の効率化を図れた。徴収事務については、税源移譲により住民税が増大したが、収納率を維持するよう努力中である。	-
公用車の集中管理	公用車の集中管理は現在も行っているが、継続して実施する。	財政課	毎年度	平成17年度	継続中	効率的な活用が図られている。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、公用車の集中管理を実施した。結果、効率的な活用が図られている。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、公用車の集中管理を実施した。長期使用の公用車(3台)を売却を予定したが、処分は20年度となった。	-
ファイリングシステムの構築	バーチャルファイリングを導入し、パソコンによる文書管理を現在も行っているが、継続して実施し文書管理の厳正化に努める。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	ファイリングシステムがある程度定着し、職場環境は改善されたが、課によってばらつきが見られるため今後もさらに徹底を図りたい。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、実施中。年に1度オフィスチェックを実施し、文書管理が適正に行われているかどうかの確認を行った。今後も、更なるファイリングシステムの定着・推進に努めていく。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、実施中。年に1度オフィスチェックを実施し、文書管理が適正に行われているかどうかの確認を行った。今後も、更なるファイリングシステムの定着・推進に努めていく。	-
例規集の電子化	例規集(冊子)の廃止を行い、GWの例規システムやCD-ROMを利用することにより経費節減を図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	例規集及び財務規則集の冊子版を廃止し、高鍋町GWの例規システムに移行した。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、例規システムによる利用を実施し、経費節減に努めた。ただし、改正が多かったため経費としては増となった。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、例規システムによる利用を実施し、経費節減に努めている。	-

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

ア. 事務事業の整理・合理化

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
イベントの統合・縮小・廃止	現在、開催されている行事の統廃合を図り、数多くの観客の流入が見込めるイベントとする。	企画商工課	平成19年度	平成17年度	検討中	現在、開催しているイベントについては開催時期の問題もあり、実行委員会で協議し、意見を求め集約する。	-
				平成18年度	検討中	実行委員会組織のある灯籠まつりについて、南九州大学移転問題と重なったため、規模を縮小して実施した。ただし、その他のイベントとの統合等については、引き続き検討中である。	400
				平成19年度	実施済	桜まつり・灯籠まつりは開催時期が異なるが、それぞれ集客が見込めるイベントである。民主導によるイベントへの転換をより推進する。全庁的には、子どもフェスタと収穫祭を同時開催した。	379
道路・公園の除草、消毒管理の委託の廃止	業者に委託せず、地元地区と協働で管理を行う方針で業務遂行に努め、経費の節減を図る。	都市建設課	平成18年度	平成17年度	実施済	軍用道路の除草を地区に委託し、また公園の除草管理を業者委託から個人委託に切り替える等経費節減に努めた。	600
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、町民との協働の観点から官民一体となった道路等の維持管理を実施した。また公園の除草管理を業者委託から個人委託に切り替える等経費節減に努めた。	600
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、町民との協働の観点から官民一体となった道路等の維持管理を実施した。また公園の除草管理を業者委託から個人委託に切り替える等経費節減に努めた。	600
土地開発公社の解散	長期間にわたり利用実績がないため、公社を解散し、経費節減に努める。	都市建設課	平成17年度	平成17年度	準備中	公社の解散承認を得て、法的手続を踏まえながら財産管理人を設置し最終手続を行っている。	-
				平成18年度	実施済	土地開発公社を解散し、町からの出資金の返還と準備金の町への寄附を行った。	4,000
				平成19年度	継続中	解散したため通常の理事会報酬等の出費が要らなくなった。	70
口座振込み制度の実施	旅費・報酬・賃金等を口座振替に切り替え、業務の効率化・安全性を図る。	会計課	平成18年度	平成17年度	準備中	給料については口座振込を行ってきたが、平成18年度より旅費・報酬・賃金等を口座振替に切り替えるための諸準備を行った。	-
				平成18年度	実施済	給料、旅費、報酬、賃金等を100%口座振替とした。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、実施中。 給料、旅費、報酬、賃金等を100%口座振替としている。	-

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

イ. 新たな行政課題への対応

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
公用車の軽自動車・低公害車への切替	公用車購入等の場合、環境・経費等を勘案した軽自動車・低公害車に切り替え、経費節減と環境改善を図る。	財 政 課	平成19年度	平成17年度	一部実施	利用可能年限を勘案しながら今年度は軽自動車を取得(1台)し更新(1台)した。低公害車はまだ価格が高く現状は厳しい。	-
				平成18年度	一部実施	低公害車の導入を検討したが、まだ価格が高く切り替えは厳しい状況である。	-
				平成19年度	一部実施	低公害車の導入を検討したが、現段階では財政的に厳しい状況である。	-
公共工事に係わる入札・検査等の見直し	電子入札等の入札方式、技術審査や工事検査のあり方等について検討を行う。	財 政 課	平成19年度	平成17年度	検 討 中	技術審査支援・検査等について一部で県の建設技術支援機構の支援を受ける。電子入札システムについては県の状況等を参考に事務的に検討。	-
				平成18年度	検 討 中	前年度に引き続き、検討中。県を参考にした条件付一般競争入札制度の導入とともに、工事検査監(対策監)の設置に向け検討していく。	-
				平成19年度	検 討 中	条件付一般競争入札、総合評価方式入札の導入には、工事検査監の設置も必要であり、人員配置等を含めた組織の対応ができなかった。	-

ウ. 広域行政への推進

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
市町村合併の推進	町の財政状況や県の新たな枠組み構想を鑑み、さらに市町村合併の重要性を認識し、実現に向けて積極的に取り組む。	企画商工課	平成19年度	平成17年度	検 討 中	市町村合併の推進については、次年度統一選挙があり、改めて郡内の状況が伺えると判断している。関係町とは連携を深め協議していく。	-
				平成18年度	検 討 中	市町村合併の推進については、19年度統一選挙があり、改めて郡内の状況が伺えると判断している。県合併支援室とも協議していく。	-
				平成19年度	実 施 済	市町村合併を考えるシンポジウム(県主催)や郡内商工会の研究会の開催など、県と連携を図りながら、多方面からの気運づくりに取り組んだ。ただし、郡内5町の町長の考え方に温度差があり、大綱期間内での合併は困難であった。	-

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

ウ. 広域行政への推進

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
広域行政の事務事業の見直し	広域行政で企画・協議を行うことで効率化が望める事務事業について、積極的に取り組む。	企画商工課	平成17年度	平成17年度	実施済	今年度、取組みとして介護認定、消防・防災、行政サービス、子ども療育、広域圏内交通整備、広域的観光マップの作成など現在、積極的に取り組んでいる。	-
				平成18年度	継続中	18年度、先進地視察研修を行った。広域連携事業検討会において各専門部に分れ、それぞれ広域でできる事業について協議した。今後も広域連携事業を研究し、展開させていく。	-
				平成19年度	継続中	平成18年度から引き続き広域連携事業検討会の各専門部で事業実施について協議した。今後も広域連携事業を研究・展開する。広域圏計画実施計画(平成19～21年度)を策定した。	-

エ. 町有財産の効率的運用

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
職員駐車場の有料化	職員駐車場を有料化し、歳入の確保及びCO ² 削減に努める。	総務課	平成19年度	平成17年度	検討中	導入に向け検討を行った。職員に対する駐車スペースの不足や本庁以外の取り扱い等など慎重な協議・検討が必要。	-
				平成18年度	準備中	平成20年度実施に向け具体的な実施方法等について決定をした。平成19年度中に職員への説明等を行う予定。	-
				平成19年度	困難	一部の人から使用料徴収し、全職員が使用するものに充てることへの矛盾や駐車場を使用する権利の発生、本庁以外の駐車場利用者の把握が難しいことから再検討することとし、今大綱での実施が困難となった。	-
普通財産(貸付地)の貸付料金の改定及び売却	固定資産評価額を勘案し3年ごとに貸付料金の見直しを行う。遊休物件については、積極的に売り払い処分に努める。	財政課	3年に1回	平成17年度	一部実施	貸付料金については16年度に実施し、19年度に改正する予定。売却は継続して行い、17年度には10カ所の遊休物件を売却した。	5,382
				平成18年度	一部実施	貸付料金については16年度から18年度で段階的に実施。19年度については、課税評価額の上昇が無いため据置。土地は5カ所の遊休物件を売却した。	4,749
				平成19年度	一部実施	貸付料金について、19年度は課税評価額の上昇が無いため据置いた。土地について6カ所の遊休物件を売却した。	16,882

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

エ. 町有財産の効率的運用

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
公共施設使用料等の改定	長年、施設使用料の見直しを行っていない施設について、利用状況等を勘察し、料金の改定を行う。	財政課	平成19年度	平成17年度	準備中	18年度に使用料の見直し検討委員会を立ち上げ、当初予算に反映できるよう進めている。	-
				平成18年度	一部実施	18年度に一部見直しを行い、19年度予算に反映した。	322
				平成19年度	一部実施	使用料の中でコピー料金を値下げし、住民サービスを向上させた。	322

オ. 窓口サービスの改善

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
昼休み窓口の実施	町民のニーズに対応するため、昼休み窓口業務の拡大に努める。	総務課	平成18年度	平成17年度	実施済	町民課のみ行っていた昼休み窓口業務を、平成17年4月から拡大した。(福祉保健課、税務課)	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、町民課・福祉保健課・税務課で昼窓を実施し、利用者の利便性を図った。今後、窓口業務の拡大など検討を行う予定。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、町民課・福祉保健課・税務課で昼窓を実施し、利用者の利便性を図った。今後、窓口業務の拡大など検討を行う予定。	-
変形労働時間制の活用	平日勤務時間外の会議等への出席については、変形労働時間制を活用し、時間外の縮減に努める。	総務課	平成19年度	平成17年度	検討中	特記事項なし。今年度は、勤務時間外の会議開催状況について実態把握を行う。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。平成19年度は制度導入についての方向付けを行いたい。	-
				平成19年度	検討中	特記事項なし。	-

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

オ. 窓口サービスの改善

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
接遇の徹底	行政はサービス業との認識の下、接遇研修等に参加し、町民との円滑な意思疎通の徹底を図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	電話対応の是正など、住民との接点における職員の接遇の改善に努めた。しかし、時折、窓口対応に対して苦情がくる現実があるので、引き続きその徹底を図りたい。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、接遇の徹底を図った。特に苦情等あった事案については、個別に指導等を行った。	-
				平成19年度	継続中	全職員対象の接遇研修を10月4日に実施した。	-
窓口時間の延長	町民のニーズに対応するため、午後5時以降等の勤務時間の延長を検討し、実施する。	総務課	平成19年度	平成17年度	検討中	特記事項なし。今年度、窓口時間延長のニーズが高い業務を把握するための方策について検討する。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。平成19年度は制度導入についての方向付けを行いたい。	-
				平成19年度	一部実施	図書館において平成20年度より午後6時まで開館時間の延長を行う規則改正を行った。	-

(2) 組織・機構及び定員管理

ア. 機能的な組織・機構の形成

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
組織の再編・課・係の見直し	課・係の見直しを行い再編することにより、合理化・効率化を図る。	総務課	平成18年度	平成17年度	検討中	CS導入後や防災体制の充実など今後の体制について検討を行った。	-
				平成18年度	困難	機構改善委員会等を活用し検討を行う予定であるが、今後の団塊の世代の退職に対応した大幅な組織改編等を行う必要があるため慎重な審議が必要であり、現大綱での実施は困難である。	-
				平成19年度	困難	機構改善委員会等を活用し検討を行う予定であるが、今後の団塊の世代の退職に対応した大幅な組織改編等を行う必要があるため慎重な審議が必要であり、現大綱での実施は困難である。	-

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(2) 組織・機構及び定員管理

イ. 定員管理の適正化

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
臨時職員の計画的削減	臨時職員の必要性について厳格に見直しを行い、計画的な削減に努める。	総務課	毎年度	平成17年度	一部実施	保育園の統廃合等の理由により、臨時職員数は減少傾向にある。今後も、必要最小限度の雇用を図っていききたい。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、臨時職員の削減に努めた。ただし、職員数の削減や業務量の増加が見込まれる中、今後も、必要最小限度の雇用を図っていききたい。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、臨時職員の削減に努めた。ただし、職員数の削減や業務量の増加が見込まれる中、今後も、必要最小限度の雇用を図っていききたい。	-
職員数の削減	町民115人に対し職員1人を目標とする。また、行政は継続であるため毎年1人は採用し、計画的に職員の削減を実施する。	総務課	毎年度	平成17年度	実施済	平成17年度10月策定の定員管理適正化計画に基づき、引き続き職員数の適正化を図っていく。 200名(16年度) 198名(17年度) 192名(18年度)	74,700
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、退職勧奨制度の運用や退職者不補充などにより職員数の削減に努めた。192名(前年度より6名減) 今後も定員管理適正化計画に基づき、職員数の適正化を図っていく。	113,000
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、退職勧奨制度の運用や退職者不補充などにより職員数の削減に努めた。190名(前年度より2名減) 今後も定員管理適正化計画に基づき、職員数の適正化を図っていく。平成20年度職員採用なし	37,000

ウ. 公営企業会計の経営健全化対策

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
水道事業の広域的企業合併	水道法の改正(H13)により、配水管の接続が無くても企業合併が可能となったため、従前より取り組みやすい条件にあると思われる。	水道課	平成19年度	平成17年度	困難	水道企業単独での合併は困難であり地方自治体としての合併を待ちたい。	-
				平成18年度	-	今行政改革大綱実施期間内では困難と判断したため、特記事項なし。	-
				平成19年度	-	困難と判断したため、特記事項なし	-

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(2) 組織・機構及び定員管理

ウ. 公営企業会計の経営健全化対策

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
投資事業の整理	「石綿セメント管更新事業」や「第三次拡張工事」が平成17年度に完了。今後は、道路改良事業などに付帯するもののほか独自事業の必要が当面無いと思われる。	水道課	平成17年度	平成17年度	実施済	石綿セメント管更新事業・第三次拡張事業の竣工	-
				平成18年度	-	前年度で目標を達成したため、特記事項なし。	-
				平成19年度	-	平成17年度で目標達成したため、特記事項なし	-
水道料金の改定	正当な料金の改定により、従前どおり町の一般会計に依存しない事業運営を行う。	水道課	平成19年度	平成17年度	準備中	今後も企業単体で経営を行うための正当な料金を算定するため、今後の執行計画や今までの実績に基づいた各種計算を行った。	-
				平成18年度	準備中	前年度に引き続き、準備済。現在の経営は黒字の状態であるので使用料改定についての検討は保留中である。ただし、改定が必要となった場合の準備は完了している。	-
				平成19年度	準備中	前年度に引き続き、準備済。経営が黒字の状態であるため、使用料改定についての検討は保留中である	-

(3) 給与等勤務条件の見直し

ア. 給与の適正化

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
特殊勤務手当の縮減	財政状況、近隣市町村の状況等を踏まえ、特殊勤務手当を縮減する。	総務課	平成18年度	平成17年度	検討中	平成18年1月31日付け職員組合に対して縮減に対する交渉申し入れ中。	-
				平成18年度	準備中	平成19年4月1日から保育手当、企業手当廃止及び税務手当の一部廃止を実施予定。	-
				平成19年度	実施済	平成19年4月1日から保育手当、企業手当廃止及び税務手当の一部廃止を実施済。	1,263

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(3) 給与等勤務条件の見直し

ア. 給与の適正化

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
退職金制度の見直し	財政状況、近隣市町村の状況等を踏まえ、退職手当の支給水準の見直しを図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	準備中	平成18年4月1日から給与構造改革に伴う給料表水準の引き下げ、年功重視型から貢献度重視への是正に伴う退職手当制度の改正	-
				平成18年度	実施済	平成18年4月1日から国家公務員に準じて制度改正を行った。	-
				平成19年度	継続中	平成18年4月1日から国家公務員に準じて制度改正を行った。	-

イ. その他の勤務条件の見直し

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
週1日ノー残業デーの実施	毎週金曜日をノー残業デーと設定し、時間外手当の縮減及び職員の健康管理を図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	毎週金曜日をノー残業デーとして取り組んだ。ただし、取り組みによる時間外削減額は算定不能。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、ノー残業デーを実施した。今後も、更なる徹底を図っていききたい。ただし、取り組みによる時間外削減額は算定不能。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、ノー残業デーを実施した。今後も、更なる徹底を図っていききたい。ただし、取り組みによる時間外削減額は算定不能。	-
管理職手当の縮減	管理職手当の縮減を実施する。	総務課	平成18年度	平成17年度	準備中	平成18年4月1日から管理職手当を1%縮減する。削減効果額は123千円/年となる。	-
				平成18年度	実施済	平成18年4月1日から管理職手当を1%縮減した。	1,630
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き管理職手当を1%縮減中。さらに、管理職手当の定額化に向けて、他団体の状況を調査した。	1,630

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(3) 給与等勤務条件の見直し

イ. その他の勤務条件の見直し

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
変形労働時間制の活用(再掲)	平日勤務時間外の会議等への出席については、変形労働時間制を活用し、時間外の縮減に努める。	総務課	平成19年度	平成17年度	検討中	特記事項なし。今年度は、勤務時間外の会議開催状況について実態把握を行う。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。平成19年度は制度導入についての方向付けを行いたい。	-
				平成19年度	検討中	特記事項なし。	-
職員の名札の着用	首掛け式名札を支給し、着用を推進する。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	平成17年4月から吊り下げ式の名札と従来の名札との併用をし名札の着用を推進した。その結果、全職員が名札を着用している。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、全職員が名札を着用した。今後も全職員が名札を着用するよう徹底していく。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、全職員が名札を着用した。今後も全職員が名札を着用するよう徹底していく。	-
情報化社会に対応するためのOA研修	情報化社会に対応するため、なお一層のOA研修への参加を支援する。	総務課	毎年度	平成17年度	継続中	市町村振興協会の実施するOA研修を引き続き受講した。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、市町村振興協会の実施するOA研修を受講した。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、市町村振興協会の実施するOA研修を受講した。	-

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(4) 職員の能力開発等及び人材育成の推進

ア. 人材の育成及び確保

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
人材育成基本計画の策定	人材育成の目的及び町民が求める職員像の明確化を図り、今後の人事管理の基本方針を策定する。	総務課	平成18年度	平成17年度	実施済	平成17年4月に基本方針策定済。	-
				平成18年度	-	前年度に策定し目標達成したため、特記事項なし。	-
				平成19年度	-	前年度に策定し目標達成したため、特記事項なし。	-

イ. 職員研修体系の確立

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
市町村振興協会・専門等の研修参加	多様化する町民ニーズに対応するため、研修に積極的に参加し、職員の資質向上に努める。	総務課	毎年度	平成17年度	継続中	例年どおり振興協会の主催する研修に積極的に参加した。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、振興協会の主催する研修に積極的に参加した。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、振興協会の主催する研修に積極的に参加した。	-
職員相互の研修会の実施	事務事業の効率化・経費節減を期待し、各課の内部情報を提供しながら月に1度職員相互の研修会を実施する。	全課	平成18年度	平成17年度	検討中	特記事項なし 各課に対して経費節減や事務の効率化につながる職場研修の提供について照会を行う。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。各課に対して経費節減や事務の効率化につながる職場研修の提供について照会を行った。	-
				平成19年度	一部実施	財政課において、グループウェア等を利用した職場情報の提供、共有を実施中。また、18年度に自主研究グループ奨励要綱を定め、2グループが自主的な研修を行った。	-

1. 効率的で質の高い行政運営の推進

(4) 職員の能力開発等及び人材育成の推進

ウ. 人事評価制度の検討

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年 度 別 実 績			削 減 効 果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
人事評価制度の調査研究	人事評価制度を実施している自治体の内容・成果等を調査研究する。	総 務 課	平成19年度	平成17年度	検 討 中	特記事項なし 今後、総務課を中心に制度についての研究会発足について検討を行いたい。	-
				平成18年度	検 討 中	前年度に引き続き、検討中。 平成19年度に管理職向けに評価制度の研修会実施予定。	-
				平成19年度	実 施 済	町長、副町長、教育長及び課長職に対し、11月9日に評価制度に関する職員研修を実施した。また、20年4月からの人事評価制度試行に向け、高鍋町人事評価制度マニュアルを作成した。	-

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1)経費節減、合理化等による財政の健全化

ア. 中長期的な財政の健全化

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
下水道事業計画の見直し	浄化センターの処理能力を勘案し、整備計画面積を変更するとともに、整備事業費の縮減を図る。	環境整備課	平成19年度	平成17年度	検討中	浄化センターの拡張工事を実施中。その後の計画についても検討を続けている。	-
				平成18年度	検討中	浄化センターの拡張工事終了。現在の認可区域については、実施したい。その後の計画についても検討を続けている。	-
				平成19年度	検討中	浄化センターの改修工事が終了し、現在の認可区域については処理ができるので、工事を実施したい。計画区域については、合併浄化槽との関連も含め、検討を続けている。	-
適正な受益者負担原則の執行	事業で受益関係がある場合、受益者が費用負担できる事業を優先的に進める。また、手数料等についても受益者負担の原則を堅持する。	農業振興課	平成18年度	平成17年度	実施済	事業の地元負担を確認し事業を実施した。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、事業の地元負担を確認し事業を実施した。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、事業の地元負担を確認し事業を実施した。	-
財政指標等の数値目標	目標数値を設定するのは難しい面があるが、経常収支比率、公債費負担比率等の財政指標は「健全エリア」を目標とする。	財政課	平成19年度	平成17年度	準備中	18年度に財政健全化計画を策定する予定であり、その中で健全エリアを目標とした指標も検討	-
				平成18年度	実施済	平成19年度から21年度の3か年で取り組む財政改革推進計画を策定した。計画目標を達成できれば、財政指標等は「健全エリア」をクリアできる。	-
				平成19年度	継続中	推進計画にある3か年で9億円(一般財源ベース)の財源捻出目標は、決算収支で4億円を計上できることになり、初年度の財政指標等はクリアできた。	-
事業評価方式の導入	事業の必要性、効果などを客観的に評価し、その結果を事務・事業の選択や予算査定などに活用することにより、効果的・効率的な行政サービスを提供する。	財政課 企画商工課	平成19年度	平成17年度	準備中	18年度に向けて実施方法等の検討を行った。	-
				平成18年度	一部実施	18年度に評価した事業のうち、19年度予算において4事業を廃止した。	2,352
				平成19年度	一部実施	今年度は138事業を評価し、7事業を廃止した。内2事業は抜本的見直しを行った。	3,942

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

ア. 中長期的な財政の健全化

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
財政健全化計画の策定	将来の財政環境の変化に対応できる財政基盤を確立するため、財政健全化計画を策定する。	財 政 課	平成19年度	平成17年度	準 備 中	18年度に策定する予定。	-
				平成18年度	実 施 済	財政改革推進計画を平成19年3月に策定した。	-
				平成19年度	継 続 中	財政改革推進計画に基づき推進中。	-

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
補助金の見直し・縮減	補助金検討委員会を立ち上げ、補助金の必要性・成果等を含め根本的に見直しを図る。	財 政 課	平成18年度	平成17年度	実 施 済	17年度に高鍋町補助金等検討委員会を立ち上げ、20年度までに廃止・縮減できる年度別縮減計画を策定。 削減対象 3年間45件	11,874
				平成18年度	継 続 中	18年度予算に計上された単独補助金について19年度予算において縮減した。 削減対象 3年間45件	24,779
				平成19年度	継 続 中	奨励的補助・運営費補助につきまして3年間の終期を設定し、3年ごとに必要性・成果等を根本的に見直す。特に効果の薄い奨励的補助金は積極的に廃止する	37,149
私立保育所運営費補助事業の廃止	園児1人あたり3,000円の補助金を段階的に廃止する。	福祉保健課	平成19年度	平成17年度	修 正	平成18年度は園児1人あたり2,000円を補助し、平成19年度以降は1,000円の補助とする。	-
				平成18年度	一 部 実 施	園児1人あたり2,000円を補助した。平成19年度以降は1,000円の補助とする。	297
				平成19年度	実 施 済	平成19年度から園児1人あたり1,000円を補助の予定	265

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年 度 別 実 績			削 減 効 果 (千円 / 年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金の廃止	受益者負担の原則により、利用者負担とする。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	修 正	平成18年度より町立保育園は一部保護者負担とし、私立保育園の補助を廃止する。	-
				平成18年度	実 施 済	町立保育園は一部保護者負担とし、私立保育園の補助を廃止した。	115
				平成19年度	継 続 中	平成18年度より実施済み	18
延長保育事業の利用料改定	1日1時間の延長保育利用料を改定する。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	準 備 中	平成18年度より利用料月750円を1,000円に改定する。	-
				平成18年度	実 施 済	利用料月750円を1,000円に改定した。	-
				平成19年度	継 続 中	平成18年度より実施済み	8
放課後児童クラブの利用料改定	月3,000円の利用料を改定する。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	準 備 中	平成18年度より月3000円を8月のみ5000円に改定する。	-
				平成18年度	実 施 済	月3,000円を8月のみ5,000円に改定した。	40
				平成19年度	継 続 中	平成18年度より実施済み	55
乳幼児医療費助成の自己負担金助成の廃止	自己負担金1診療報酬明細書当たり300円の単独補助を廃止する。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	修 正	平成19年度より自己負担金1診療報酬明細書当たり350円の単独補助を廃止する。	-
				平成18年度	準 備 中	関係例規の改正を行った。平成19年度から自己負担金1診療報酬明細書当たり350円の単独補助を廃止する。	-
				平成19年度	実 施 済	平成19年度から自己負担金単独補助を廃止した。	2,386

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年 度 別 実 績			削 減 効 果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
母子家庭医療助成の町単独助成分の廃止	自己負担金1人1月1,000円の単独補助を廃止する。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	修 正	平成19年度より自己負担金1人1月1,000円の単独補助を廃止する。	-
				平成18年度	準 備 中	関係例規の改正を行った。平成19年度から自己負担金1人1月1,000円の単独補助を廃止する。	-
				平成19年度	実 施 済	平成19年度から自己負担金単独補助を廃止した。	1,633
寡婦家庭医療費の一部自己負担の実施	単独で補助しているが、他町では実施されていないため廃止する。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	修 正	母子家庭医療助成に準ずる。	-
				平成18年度	準 備 中	関係例規の改正を行った。母子家庭医療助成に準じ、平成19年度から単独補助を廃止する。	-
				平成19年度	実 施 済	平成19年度から全額補助を廃止し、自己負担1,000円を開始した。	78
敬老祝金の改定	高齢者の増加に伴い、祝金の改定を行う。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	準 備 中	関係例規の改正を行った。平成18年度より、88歳、99歳を廃止し100歳以上を5万円(旧10万円)にする。	-
				平成18年度	実 施 済	88歳、99歳の敬老祝金を廃止し、100歳以上を5万円(旧10万円)に改正した。	1,970
				平成19年度	実 施 済	削減効果のマイナスは対象者の高齢化による。対象年齢や支給金額、廃止も含め検討する。	1,430
寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業の廃止	利用者の減少など必要性が低いため廃止する。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	実 施 済	もともと利用者は少なかったが、平成16年度は利用実績がなかったため、平成17年度より廃止した。	-
				平成18年度	継 続 中	平成17年度に廃止。	-
				平成19年度	継 続 中	平成17年度に廃止。	-

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年 度 別 実 績			削減効果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
寝たきり老人等介護手当の見直し	寝たきり老人・痴呆老人を在宅で6ヶ月以上介護している家族に対する手当を介護保険との整合性を図るため、見直しを行う。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	準備中	条例及び施行規則の改正を行い、支給基準を明確にした。 (H18.3.30改正)	360
				平成18年度	実施済	町単独の寝たきり老人等への介護手当を廃止し、介護保険制度を利用することとした。ただし、今後も障害者(児)の介護手当は引き続き支給する。	360
				平成19年度	継続中	前年度の見直しにより実施中。	360
高齢者住宅改造助成事業の見直し	年間1～2件程度であり、介護保険との整合性を図るため見直しを図る。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	検討中	県補助による事業を行っているが、介護保険につながる前でくい止めるための少額の改修事業の検討を行った。	-
				平成18年度	準備中	介護保険制度の住宅改修に重複する部分があり、県補助にあわせ廃止を検討する。	-
				平成19年度	準備中	県補助金の動向により検討する。	-
知的障害児デイステイ事業の見直し	県の補助制度の変更に伴い見直しを行う。	福祉保健課	平成17年度	平成17年度	実施済	在宅障害児育成支援事業にて実施した。 (県補助:666千円)	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、在宅障害児育成支援事業にて実施した。	-
				平成19年度	継続中	平成18年10月より廃止。地域生活支援事業の日中一時支援事業で実施している。	642
重度心身障害者(児)医療費助成の縮減	自己負担金1診療報酬明細書当たり100円の単独補助を廃止する。	福祉保健課	平成18年度	平成17年度	修正	事業内容変更 ・自己負担金一月当たり1,000円の単独補助を廃止する。 (H18/9条例改正、H18/12実施予定)	-
				平成18年度	実施済	9月22日に条例改正、12月1日から施行し、単独補助を廃止した。12月診療分から1人1月1,000円を自己負担している。	419
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、1人1月1,000円を自己負担している。また、昨年12月より、入院は現物給付となった。	3,204

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
健康教室の一部利用者負担の実施	受益者負担の原則により、母親学級・離乳食教室の利用者負担金を徴収する。	福祉保健課	平成17年度	平成17年度	一部実施	健康教室やプール教室で施設利用料など利用者の一部負担とした。平成18年度から、栄養指導の食材費の一部負担を実施予定。	-
				平成18年度	実施済	健康教室のプール使用料を全額自己負担とした。また、調理実習の材料費について、1回当たり200円の自己負担とした。	10
				平成19年度	継続中	母親学級(年3回)調理と離乳食作り(年2回)の際、参加者から、材料費の一部として1回100円を徴収。	7
各種検診の種別・受診方法の見直し	受診人数の削減、超音波検診の廃止により、検診種別の中には費用対効果があがっていないものが見られるので、種別・受診方法を見直す。	福祉保健課	平成17年度	平成17年度	一部実施	新規導入の肺がんヘリカルCT検診と乳がん検診対象外者の乳がん検診を全額自己負担で実施した。肺がん1名発見。	-
				平成18年度	実施済	前年度に引き続き、肺がんヘリカルCT検診と乳がん検診対象外者の乳がん検診を全額自己負担で実施した。	1,013
				平成19年度	継続中	肺がん検診については要精密検査にかかる割合が高く、必要以上に不安感を募るということで今年度は中止する。乳がん検診については、今年度も実施し、65人が受診。	260
はり、きゅう、マッサージ助成事業、温泉無料保養券利用交付金、検診助成の縮減	急速な高齢者の増加と寿命の伸びや財政状況を勘案し、支給する受診保養券の枚数・助成金を縮減する。	町民課	平成19年度	平成17年度	準備中	平成18年度実施に向け関係例規の改正を行った。	-
				平成18年度	実施済	はり・きゅう・マッサージ助成及び温泉無料保養券の枚数を削減した。 助成:60回 40回、保養券:12枚 6枚	3,658
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き実施中。 更に事務事業評価委員会の報告及び後期高齢者医療制度とも照らし合わせながら、再度見直しを関係課と協議予定。	3,556
電話交換の廃止(ダイヤルイン化の実施)	電話交換器の更新に伴い、電話交換業務を廃止しダイヤルイン化することで経費の縮減を図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	電話交換機の更新にあわせ電話交換業務を廃止し、各課直通(ダイヤルイン)とした。	2,554
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、各課直通電話(ダイヤルイン)を実施中。	2,554
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、各課直通電話(ダイヤルイン)を実施中。	2,554

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
例規集・現行法規(冊子)の廃止(再掲)	例規集(冊子)の廃止を行い、GWの例規システムやCD-ROMを利用することにより経費節減を図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	例規集及び財務規則集の冊子版を廃止し、高鍋町GWの例規システムに移行した。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、例規システムによる利用を実施し、経費節減に努めた。ただし、改正が多かったため経費としては増となった。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、例規システムによる利用を実施し、経費節減に努めている。	-
地区担当制の導入	町民との連携を図りながら行政運営を行う必要性から、各地区に担当者を配置し、文書配布を行うなど経費節減を図る。	総務課	平成18年度	平成17年度	検討中	特記事項なし 担当制導入の第一歩として文書配布業務を職員で行うよう検討を行う。	-
				平成18年度	準備中	平成19年度から担当制導入の第一歩として文書配布業務の委託を廃止し、課に担当地区を割り振り文書配布を行うようにする。	-
				平成19年度	一部実施	文書配布業務については各課に担当地区を割り振り実施済。	244
県内旅費の見直し	これからの財政状況等を勘案し、県内旅費日当の見直しを図る。	総務課	平成18年度	平成17年度	検討中	平成18年1月31日付け職員組合に対して縮減に対する交渉申し入れ中。	-
				平成18年度	準備中	平成19年4月1日から日当の見直し(削減)を実施する。	-
				平成19年度	実施済	平成19年4月1日から日当の見直し(削減)を実施済。	500
害虫駆除剤地区配布事業の廃止	地区の希望により害虫駆除のための薬剤配布を行っているが、これを廃止する。	環境整備課	平成19年度	平成17年度	準備中	17年度は希望のあった46地区に配布。平成18年度から廃止するために行政事務連絡員に事前周知を行った。	-
				平成18年度	実施済	行政事務連絡員会で周知の上、害虫駆除剤の配布を廃止した。	1,230
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き「害虫駆除剤の配布」を廃止した。	1,230

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
両面印刷の徹底及び輪転機印刷の活用	10枚以上コピーする場合は、必ず両面・輪転機で印刷を行い経費節減に努める。	財政課	平成17年度	平成17年度	実施済	ほぼ定着、さらに推進。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、両面印刷や印刷機使用を実施した。今後もさらに推進していく。(削減効果については、算定不能)	-
				平成19年度	継続中	両面印刷や印刷機使用はほぼ定着した。	-
不要用紙の活用	内部打ち合わせ、インターネット等からの印刷には、不要用紙を活用し経費節減に努める。	財政課	平成17年度	平成17年度	実施済	ほぼ定着、さらに推進。	275
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、不用用紙の裏面利用を実施した。今後もさらに推進していく。	275
				平成19年度	継続中	不用用紙の裏面利用は定着したと考える。さらに、再生紙への資源化を進めている。	825
不必要な照明等の消灯による経費節減の徹底	昼休み等の時間外においては、こまめに照明等の消灯を行い経費節減に努める。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	昼休み等勤務時間外には照明の消灯やパソコンの電源を切るなど節電意識の普及高揚を図った。	50
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、昼休み等勤務時間外には照明の消灯やパソコンの電源を切るなど節電に努めた。	300
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、昼休み等勤務時間外には照明の消灯やパソコンの電源を切るなど節電に努めた。	685
就学時健康診断の6年生へのお礼・音楽祭の記念品の削減・廃止	財政状況・近隣市町村の状況等も踏まえ削減・廃止する。	教育総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	就学時健康診断のお礼については、約半額に削減、音楽祭の記念品については廃止した。	168
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、お礼の削減・記念品の廃止を実施し、経費節減に努めた。	168
				平成19年度	継続中	前年度同様、お礼の削減、記念品の廃止を実施し、経費削減に努めた。	168

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
作業服貸与期間の見直し	貸与期間を見直し、経費節減を図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	検討中	作業服等の貸与期間について各課調査を実施した。現状と規則の貸与期間・物品とが違ふ。新たな要求等もあり現状との整合性や費用面を考慮する必要があるため、規則改正も含めもう少しばらく検討していきたい。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、貸与期間の見直しについて様々な観点から検討を行った。	-
				平成19年度	一部実施	作業服等の貸与については、現在予算の範囲内で購入貸与しており、貸与期間も延長しているので当面現規則で対応し運用面で調整を行いたい。	-
ノーネクタイ(6月～9月)の実施	夏期にノーネクタイを実施し、冷房運転を短くすることにより経費節減を図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	軽装(ノーネクタイ)を実施し、冷房時間の調整を行った。	500
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、6月から9月の間軽装による執務を実施した。	330
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、6月から9月の間軽装による執務を実施した。	640
消耗品等の購入店の見直し	量販店等からの購入も検討し、経費節減を図る。	財政課	平成19年度	平成17年度	一部実施	一部大型店で実施	-
				平成18年度	一部実施	前年度に引き続き、一部大型店で実施した。 (削減効果については、算定不能)	-
				平成19年度	一部実施	前年度に引き続き、一部大型店で実施している。	-
交流事業の見直し	姉妹都市との交流事業を見直し、経費節減を図る。	企画商工課	平成19年度	平成17年度	検討中	交流事業については各課で対応しているところであるが、関係各課と協議し経費節減のもとで華美にならないように進めていく。毎年、実施するのではなく2年毎、3年毎とか検討。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。 今後は、各課で対応している交流事業を調整し、開催時期、内容、経費について検討する。	-
				平成19年度	一部実施	姉妹都市交流事業については、関係各課と協議しながら実施。実施時期が異なるため、事業そのものの大幅な節減は難しい。町長・議会用務等、他の用件との日程調整により経費を節減している。	-

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
都市計画税の導入	都市計画事業の費用の一部に充当する目的として、新たな税(都市計画税)の導入を検討する。	税務課	-	平成17年度	検討中	県内の状況調査を行った。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、県内の状況調査を行った。 (県内実施市町村・宮崎市)	-
				平成19年度	実施済	県内の状況調査を実施したが、まずは現行税法体系下で、適切・公平な課税、収納率の向上による増収を目指したい。導入については住民に与える影響も大きいし、理解を得ることを前提に、将来の課題として検討することとした。	-
水洗化率の向上及び下水道使用料の見直し	水洗化促進員配置による戸別訪問を実施し、水洗化促進や誤接続等の点検確認を行うと共に、使用料の改定を実施し、使用料の増収を図る。	環境整備課	平成19年度	平成17年度	検討中	水洗化促進員について検討中。使用料については隣接町を調査中。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。 今年度は、水洗化促進アンケートを実施。使用料については隣接町を調査済。使用料見直しについては検討中。	-
				平成19年度	検討中	水洗化促進員については検討したが、予算上困難。つなぎ込みについては、個別の相談に応じている。使用料については、他町とのバランスもあるので検討を続けている。	-
ゴミ処理経費の有料化	町指定ゴミ袋の価格にゴミ処理費用を上乗せして販売する「ごみの有料化」を実施し、ごみ減量化を推進する。	環境整備課	平成17年度	平成17年度	実施済	ごみ処理に必要な経費の一部を町民に負担してもらう「ごみの有料化」を実施した。	17,051
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、「ごみの有料化」を実施した。今後は、ごみの減量化も併せて推進していきたい。 (右記金額は18年度純利益額)	26,482
				平成19年度	継続中	平成17年度からの「ごみの有料化」を継続。 今後は、粗大ごみの有料化を検討していきたい。 (収入)手数料 40,526,400 (支出)委託料 3,028,800 購入費 6,743,625	30,753
町税の収納率向上	滞納処分の実施等により収納率の向上を図ると共に、適正課税の推進を図る。現年度の納税推進、長期及び高額滞納者の解消を図る。	税務課	毎年度	平成17年度	継続中	口座振替の推進、徴収嘱託員の雇用など引き続き収納強化に努めた。また、滞納処分事務の円滑化を図るため「滞納整理システム」の導入を行った。 収納率 98.2%(H16) 98.2%(H17)	-
				平成18年度	継続中	「滞納整理システム」の導入により、滞納処分事務の円滑化を図り、滞納額の徴収増に繋がった。また、現年分収納率も上昇した。 収納率 98.2(H17) 98.4(H18)	-
				平成19年度	継続中	19年度から住民税が増額したが、「滞納整理システム」を年間通して活用し、また、インターネット公売も実施しながら、収納率確保及び、過年度滞納整理に鋭意努力した。 収納率 98.4(H18) 98.6(H19)	-

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

イ. 経費の節減・合理化と厳正な予算執行

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
固定資産税の公平・適正課税	これまででも現況調査等により課税漏れ、減失漏れ等をなくし課税の公平化・適正化に努めてきたが、引き続き一層の公平・適正化に努める。	税務課	毎年度	平成17年度	継続中	町内を定期的な巡回により、課税客体の把握に努めている。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、町内を定期的な巡回により、課税客体の把握に努めた。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、町内の定期的な巡回を行い課税客体の把握に努めた。	-

ウ. 自主財源の確保

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
国民健康保険税の収納率向上	滞納整理の在り方の検討、資格証明書の有効活用、口座振替制度の利用促進を図る。	税務課	毎年度	平成17年度	継続中	口座振替の推進、徴収嘱託員の雇用など引き続き収納強化に努めた。また、滞納処分事務の円滑化を図るため「滞納整理システム」の導入を行った。 収納率 97.2%(H16) 95.0%(H17)	-
				平成18年度	継続中	「滞納整理システム」の導入により、滞納処分事務の円滑化を図ることができ、現年度・過年度の収納強化に努め、収納率向上に繋がった。 収納率 95.0%(H17) 95.5%(H18)	-
				平成19年度	継続中	「滞納整理システム」が年間通して活用できるようになり、また、インターネット公売も実施しながら、滞納額の整理の強化、また、現年度収納率についても前年度を維持できるよう鋭意努力中である。 収納率 95.09%(H19)	-
介護保険料の収納率向上	口座振替の推進・納入督促等により収納率の向上を図る。	福祉保健課	毎年度	平成17年度	継続中	口座振替の推進、制度の普及、徴収嘱託員の雇用など実施し徴収強化を図った。 収納率 98.6%(H16) 98.6%(H17)	-
				平成18年度	継続中	口座振替の推進、制度の普及、徴収嘱託員の雇用など実施し徴収強化を図った。 収納率 98.6%(H17) 98.7%(H18)	-
				平成19年度	継続中	口座振替の推進、徴収嘱託員の雇用、職員による訪問徴収を実施した。 収納率 98.7%(H18) 97.53%(H19)	-

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

ウ. 自主財源の確保

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
保育料の収納率向上	利用者間の公平性を保ち、併せて町の財政負担を軽減するため、収納業務の強化に努める。	福祉保健課	毎年度	平成17年度	継続中	口座振替の推進、徴収嘱託員の雇用、滞納者強制退園などを実施し徴収強化を図った。 収納率 98.7%(H16) 99.3%(H17)	-
				平成18年度	継続中	口座振替の推進、徴収嘱託員の雇用、滞納者強制退園などを実施し徴収強化を図った。 収納率 99.3%(H17) 99.7%(H18)	-
				平成19年度	継続中	口座振替の推進、徴収嘱託員(介護係と兼任)の雇用、催告状の送付などを実施し徴収強化を図った。 収納率 99.7%(H18) 99.1%(H19)	-
町営住宅使用料の収納率向上	滞納者に対して、文書及び臨時個別徴収等を随時行い、必要に応じ、連帯保証人に納入督促を求め収納率の向上を図る。	財政課	毎年度	平成17年度	実施済	文書・特別徴収・連帯保証人等、随時に収納向上に努力中 収納率 96.5%(H16) 97.5%(H17)	-
				平成18年度	継続中	文書による催告や夜間徴収等を行い収納率向上に努力したが、定職のない世帯が多く、滞納者の増加となった。 収納率 97.5%(H17) 96.4%(H18)	-
				平成19年度	継続中	文書による催告や夜間徴収等を行った結果、滞納世帯の減少と収納率向上につながった。 収納率 96.4%(H18) 98.7%(H19)	-
区画整理事業保留地の積極的処分	畑田土地区画整理事業の未処分保留地を積極的に処分を行う。	財政課	毎年度	平成17年度	一部実施	1箇所を処分(残り3箇所)	4,064
				平成18年度	一部実施	1箇所を処分(残り2箇所)	1,960
				平成19年度	一部実施	1箇所を処分(残り1箇所)	22,230
展示室の使用料の見直し	回廊の壁面が広くなり利用者側にとって、たくさんの展示が可能となったため、新たに回廊についても使用料を徴収する。	美術館	平成18年度	平成17年度	準備中	使用料の見直しを行い、平成18年3月に条例改正を行った。平成18年4月から新使用料による徴収を行う。	-
				平成18年度	実施済	回廊部分の展示スペースについて、新使用料による徴収を開始した。	47
				平成19年度	継続中	昨年度に引き続き、回廊展示スペースの使用料徴収を実施している。	41

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(1) 経費節減、合理化等による財政の健全化

ウ. 自主財源の確保

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年 度 別 実 績			削 減 効 果 (千円 / 年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
高鍋駅駐輪場の使用料の見直し	徴収システムの改良により、経費の節減を行い、使用料の見直しを図る。	企画商工課	平成17年度	平成17年度	実 施 済	平成17年10月から実施し、現状においてはトラブルが多く発生し、システムの見直し、改善策を検討しサービスの向上に努める。	2,000
				平成18年度	継 続 中	前年度に引き続き実施中。 今後は現有システムを有効活用し、利用客の利便性の向上に努める。	2,000
				平成19年度	継 続 中	使用料見直しなし。 システムトラブル、盗難防止策に苦慮している。	2,000
町広報・お知らせ高鍋・公用車等への広告掲載料の創設	関係法令等の整備を行い、一定の規制のもとに企業の広告を掲載し、使用料を徴収する。	企画商工課	平成19年度	平成17年度	準 備 中	平成18年度中の実施に関係法令等の整備、制度について準備を進めている。	-
				平成18年度	一 部 実 施	関係法令等の整備をし、町広報及び町HPでの広告掲載について実施した。	128
				平成19年度	一 部 実 施	引き続き町広報及び町HPでの広告掲載を実施した。 また、総務課で広告入り封筒(寄付)の募集をしたが、募集実績はなかった。	328

(2) 行政情報の電子化の推進

ア. 事務の効率化

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年 度 別 実 績			削 減 効 果 (千円 / 年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
情報システムのASP利用促進	県・市町村共同で情報システムの構築・運営を行い、その運営を一括して民間業者にアウトソーシングし、経費節減を図る。	総 務 課	平成19年度	平成17年度	検 討 中	文書管理ASP検討部会については、システム導入に温度差がある等の理由から休止となった。	-
				平成18年度	検 討 中	前年度に引き続き、検討中。 しかし、文書管理ASP検討部会が、システム導入に温度差がある等の理由から休止となったため、現在計画が白紙となっている。	-
				平成19年度	困 難	文書管理ASP検討部会が休止となり、現在計画が白紙のため実施が困難。また、他の新規システム導入の予定がないため、検討事項なし。	-

2. 分権型社会に対応した財政基盤の強化

(2) 行政情報の電子化の推進

イ. 情報通信基盤の整備

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年 度 別 実 績			削 減 効 果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
総合行政ネットワークを利用した電子自治体の構築	地方公共団体相互接続で、広範な情報交換、情報共有を実現することにより、事務の効率化、迅速化が可能となり、また、ネットワークへの重複投資の抑制、維持、運営費用の削減が図られる。	総 務 課	-	平成17年度	検 討 中	特記事項なし 費用対効果等を十分見極めて、ネットワークの構築について検討を行いたい。	-
				平成18年度	検 討 中	前年度に引き続き、総合行政ネットワークを利用について検討中。今後は、他団体の動向や費用対効果等を十分見極めて、情報交換・共有のネットワーク構築について検討を行いたい。	-
				平成19年度	検 討 中	引き続き、検討が必要。他団体の動向や費用対効果等を十分見極めつつ、総合行政ネットワークシステム機器の共有化について検討を行った。	-

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(1) 町民の参画と協働の推進

ア. 町民の参画機会の拡充

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
男女共同参画プランの策定・実施	住民の意見が反映されたプランとするため懇話会を設置し策定を行う。策定後は、プランに基づいた各種事業を展開していく。	総務課	毎年度	平成17年度	一部実施	懇話会や推進委員会を設置し男女共同参画プランを策定した。今後、プランに沿った各種施策(広報等)を実施していく予定。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、各種施策を実施した。広報紙の配布や公民館婦人部長研修での講座・熟年世代を対象とした夫婦学講座(3回)を開催した。また、懇話会を開催し、これからの施策の方向性について検討した。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、各種施策を実施中。地域リーダー育成講座に参加(2名)した。また、灯籠まつりにおいて啓発活動を行った。	-
パブリック・コメント制度の導入	町が策定した事業計画等の案を公表し、町民等からの多様な意見、情報等を収集し、最終的な意思決定の参考にする。	企画商工課	平成19年度	平成17年度	準備中	基本計画の見直しを図り、新たに意見、情報を収集しながら公表していく。	-
				平成18年度	一部実施	国民保護計画、障害福祉計画、次世代育成支援計画において実施した。今後は、指針等の作成を行い、全ての計画が統一して実施できるよう対応したい。	-
				平成19年度	一部実施	全庁的なパブリックコメント制度実施のための指針作成に着手した。	-
特別展開催に伴う実行委員会の組織化	特別展の開催に当たり実行委員会等を組織し、町内の企業・個人・団体に働きかけ、協賛の事業として位置づけ、行政・民間一体となり実施運営を図る。	美術館	平成19年度	平成17年度	検討中	特記事項なし	-
				平成18年度	一部実施	18年度特別展において、実行委員会を立ち上げ、前売券販売等の活動を行った。	-
				平成19年度	実施済	18年度より特別展において、実行委員会を立ち上げ、前売券販売等の活動を行った。又、まいずるカード会との連携により、満点カードと観覧券との交換できるようにし、官民一体となった事業運営を行った。	-

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(1) 町民の参画と協働の推進

イ. 町民との協働の推進

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年 度 別 実 績			削減効果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
施設の維持管理についての役割分担の明確化	施設の維持管理について、受益者と町との役割分担を明確化し、効率的で経済的な施設整備を行う。	農業振興課	平成19年度	平成17年度	実 施 済	施設整備後の維持管理を地元で実施する原則を説明し事業着手した。	200
				平成18年度	継 続 中	前年度に引き続き、受益者による維持管理を実施した。今年度は、農地・水事業(2地区:竹鳩・羽根田)を取り組むことにより原材料費を削減できた。	146
				平成19年度	継 続 中	前年度に引き続き、受益者による維持管理を実施した。今年度は、農地・水事業に取り組む地域(5地区:竹鳩・切原・老瀬・羽根田・持田)が増え事業効果を上げているが、緊急を要する案件があり、原材料費の削減が十分できなかった。	17
審議会・委員会等の公募制度の導入	審議会・委員会等の委員の数名を一般町民より公募する。	総 務 課	平成19年度	平成17年度	検 討 中	特記事項なし 町民から広く意見を聴取、また、町民との協働の観点からも平成19年度実施に向け、制度の状況等を調査研究中。	-
				平成18年度	準 備 中	平成19年度から実施。併せて審議会等委員の選任方法について指針を作成した。	-
				平成19年度	実 施 済	指針に基づき、国保運営協議会・行政改革推進委員会の委員を公募した。国保運営協議会に1名の公募があった。	-
町民団体・NPO等への支援	公共的な活動を担う地域の町民団体・NPO等を支援し、これまで行政が担ってきた事業の一部を任せる。	企画商工課	平成19年度	平成17年度	検 討 中	現段階においては、団体等から要請が出てきていないが、必要に応じ今後検討していきたい。	-
				平成18年度	検 討 中	イベントや清掃作業での協働はある。それ以外では具体的な要請がない。必要に応じて検討していく。	-
				平成19年度	一 部 実 施	イベントや清掃作業での協働はある。町の活性化及び外部委託・指定管理者制度導入に向け、町民団体・NPO等への支援のあり方について庁内検討を実施した。	-

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(1) 町民の参画と協働の推進

ウ. 自主自立に向けた役割分担(補完性の原則)

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
公的サービスに係る協働・役割分担基準の設定の検討	行政の責任で行うサービス、町民と協働して行うサービス、民間が行うサービス等の区分を客観的な基準・物差しを示し、公的サービスの提供方法を選択する手法を検討する。	総務課 企画商工課	平成18年度	平成17年度	検 討 中	特記事項なし。基準策定のための方法等を検討した。今後、全ての事務事業の洗い出し等を行い、基準表の作成を行う予定。	-
				平成18年度	検 討 中	前年度に引き続き、検討中。今後、全ての事務事業の洗い出し等を行い、基準表の作成を行う予定。	-
				平成19年度	実 施 済	自助・共助・公助の区分方法について検討したが、明確な区分は困難であると判断。	-
災害発生時の通報体制の整備	自治公民館長・行政事務連絡員・地区担当者等を含め、通報体制等の整備を図る。	総 務 課	平成18年度	平成17年度	一 部 実 施	各地区で緊急連絡網の整備を行った。また、SOSネットワークを利用した防災情報配信システムの整備普及を実施中。	-
				平成18年度	継 続 中	前年度に引き続き、災害情報や防犯情報の連絡体制の整備を行った。	-
				平成19年度	継 続 中	前年度に引き続き、災害情報や防犯情報の連絡体制の整備を行った。各地区の第1、第2、第3連絡者の把握を行った。	-

(2) 民間活力の有効活用

ア. 外部委託等の推進

項 目	実 施 内 容	主 管 課	目 標 年 度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年 度	進 捗 状 況	実 績	
指定管理者制度を導入し公共施設管理委託の推進	関係法令を整備し、公共施設の管理を民間業者へ委託することにより経費節減を図る。	総 務 課	-	平成17年度	一 部 実 施	指定に関する条例・規則の制定、指定管理者導入施設の管理条例の改正を行った。平成18年9月から該当施設に導入予定。	-
				平成18年度	継 続 中	平成18年9月1日から5施設について指定管理者制度を導入した。また、他の施設について今後の管理形態について具体的な方向性を検討した。	-
				平成19年度	継 続 中	黒水家住宅について、10月1日より指定管理者による管理を実施した。	-

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(2) 民間活力の有効活用

ア. 外部委託等の推進

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
保育所等運営の見直し(再掲)	統廃合等を行い運営の効率化を図るとともに、公立保育園に適した保育行政の展開を図る。 (5園 3園:1園廃止・1園民間委託)	福祉保健課	平成19年度	平成17年度	準備中	南町保育園を民間に移譲する手続をした。平成18年度より民間移譲予定	-
				平成18年度	一部実施	南町保育園を民間に移譲した。また、蚊口保育園については、平成19年度からの廃止に向け事務手続を行った。	-
				平成19年度	実施済	19年4月1日より蚊口保育園廃止	-
小学校給食調理業務の民間委託	民間業者へ委託し、経費節減を図る。	教育総務課	-	平成17年度	検討中	資料収集を行なった。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。 小学校給食調理を中学校共同調理場での一体的な調理の実施可能性の検討とともに民間委託に関係する資料収集を行った。	-
				平成19年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。 今後の児童生徒数の状況を調査するとともに、民間委託に関係する情報収集を行った。	-

イ. PFI(民間活力による社会資本の整備手法)の検討

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
PFIの事務事業導入の調査研究	PFI事業の事例や制度の実体等を調査研究する。	企画商工課	平成19年度	平成17年度	実施済	PFIはあくまでも手法であり目的ではなく、県では10億以上、町では5億以上の規模の事業であれば導入について価値がある。大手ゼネコンが主導権を握っており、地元企業が入り込む余地がなく町としては取組めない。	-
				平成18年度	-	前年度に目標達成のため、特記事項なし。	-
				平成19年度	-	特記事項なし	-

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(3) 公正の確保と透明性の向

ア. 行政手続きの改善推進

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
行政手続法及び同条例に基づき標準処理期間の短縮	行政手続条例に基づき申請基準表の作成の見直しを図り、なお一層の期間を短縮する。	総務課	実施済	平成17年度	継続中	引き続き以前作成した基準表に基づき事務処理を行っている。更に事務処理期間の短縮に向け見直しを図る。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き。基準表に基づいた事務処理を行った。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き。基準表に基づいた事務処理を行った。	-

イ. 情報公開の推進

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
議会本会議の庁舎内放送	本会議の様子を庁内放送し、町政が議場の場でどの様に議論されているのかを職員に周知し、業務の遂行に示す。	議会事務局	平成19年度	平成17年度	検討中	特記事項なし	-
				平成18年度	検討中	実施に向け予算要求をしているが、厳しい財政状況のもと予算化が厳しい状況である。予算化され次第実施していきたい。	-
				平成19年度	検討中	実施内容の変更: 議会として、本会議での状況の周知方法について検討して行くこととなった。今後、その放送の是非や手段、内容や範囲、相手方等について検討を進めることとなる。	-
監査報告のホームページの掲載	より開かれた行政を目指し、町HPに監査報告を掲載する。	議会事務局	平成19年度	平成17年度	検討中	特記事項なし	-
				平成18年度	検討中	実施内容の変更: 監査報告のみでなく議会議事録も掲載 実施に向け予算要求をしているが、厳しい財政状況のもと予算化が厳しい状況である。予算化され次第実施していきたい。	-
				平成19年度	検討中	実施内容の変更: 町議会のホームページの作成ができないか検討することとなったが、経費面や手間を考えた時に監査報告についてもそれと合わせての掲載実施を進める方がベターであると判断した。	-

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(3) 公正の確保と透明性の向

イ. 情報公開の推進

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
情報公開制度の活用促進	行政の透明性を確保する観点から、改正された情報公開制度に関する職員の向上と適切な運用を図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	特記事項なし 今後も広報紙を通して制度の周知を図っていく。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、開示請求(2件)のあった情報について、開示した。今後も広報紙を通して制度の周知を図っていく。	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、開示請求(2件)のあった情報について開示した。今後も広報紙を通して制度の周知を図っていく。	-
人事行政の運営等の状況の公表	地方公務員法の改正に伴い、人事行政の運営等の状況を公表し、行政の透明性の確保を図る。	総務課	平成17年度	平成17年度	実施済	平成17年4月1日公表条例施行。	-
				平成18年度	継続中	前年度に引き続き、人事行政の公表を行った。 (平成18年9月公表)	-
				平成19年度	継続中	前年度に引き続き、人事行政の公表を行った。 (平成19年9月公表)	-

(4) 公共施設の整備プロセスの確立

ア. 公共施設の整備プロセスの確立

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
事業評価方式の導入(再掲)	事業の必要性、効果などを客観的に評価し、その結果を事務・事業の選択や予算査定などに活用することにより、効果的・効率的な行政サービスを提供する。	財政課 企画商工課	平成19年度	平成17年度	準備中	18年度に向けて実施方法等の検討を行った。	-
				平成18年度	一部実施	18年度に評価した事業のうち、19年度予算において4事業を廃止した。	-
				平成19年度	一部実施	今年度は138事業を評価し、7事業を廃止した。内2事業は抜本的見直しを行った。	-

3. 町民と協働によるまちづくりの推進

(4) 公共施設の整備プロセスの確立

イ. 公共施設の有効活用及び効果的な管理運営

項目	実施内容	主管課	目標年度	年度別実績			削減効果 (千円/年)
				年度	進捗状況	実績	
公共施設の管理の一元化	インターネット等を活用した施設の貸し出し等について検討を行い、住民ニーズの対応を図る。	社会教育課	平成19年度	平成17年度	検討中	施設の利用状況の精査、維持管理等についての問題点についての検討、協議を行った。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。実施している周辺自治体によると、導入等に多額の予算を要するようだが、あまり機能していない状況である。今後は、他町の状況を精査しながら当町に応じたシステムのあり方を検討していく。	-
				平成19年度	検討中	今後も、当町の施設管理についての効果的な方法について、実施自治体の状況を更に精査するとともに、利用者の声を聞くなど検討していきたい。	-
各種大会・スポーツキャンプ等の誘致	各種大会・スポーツチームの誘致活動を関係団体と連携しながら積極的に推進する。	企画商工課	平成18年度	平成17年度	検討中	スポーツキャンプの誘致については、球場のラバーフェンスの工事の関係があり、関係課と協議を進めている。	-
				平成18年度	検討中	前年度に引き続き、検討中。スポーツキャンプについて社会人1、大学生2チームの実績があった。要望のあった球場ラバーフェンス工事については関係課と協議し、19年度に工事実施予定。	-
				平成19年度	実施済	社会人野球1チーム(継続)、大学野球2チーム(新規)が春季スポーツキャンプを実施。延べ1,750人(約1か月間、総勢150人)の宿泊実績があり、相当の経済効果が図られた。今後は、春季を除く誘致について検討する。	-